

新しいマルクス経済学の教科書プラン¹

相田 慎一

吉田 雅明

はじめに

経済学教育の参照基準（正式には「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 経済学分野」）策定をめぐることは、L.ロビンズ由来の定義を引きつつ新古典派経済学を標準として初年次経済学教育を体系化しようという素案²に対して、数多くの経済学会より異論が出され、最終稿では経済学における多様性の重要さに配慮した表現が盛り込まれることとなった³。

変動する経済社会を捉える力をもち、異文化背景を持つ人々ともコミュニケーションをとることができる学生を育てるために、また、将来の経済学を構想しうる人材を育てるためにも、現在優勢なディシプリンを集中的に教えることは必ずしも適切ではない。経済社会認識のフレームワークそのものについて考察することが広く行われなくなれば、やがて1つの経済学が思考制度として固着してしまい、状況を「経済学」的に解釈できても、事態と正面から向き合うことがなくなるし、それは社会のあり方そのものを問う社会科学としての活力を失わせてしまうからである。学問の根幹にかかわる部分での多様性を保持すること、学問の基盤そのものについて議論できる環境を残すことは、学生が学び始める出発点においてこそ重要な意味を持つ。この点、大学教育において「マルクス経済学」と「近代経済学」が並列で教えられてきた日本の大学教育事情は、経済学の多様性の土壌

を保持するために有効に働いてきたのではないだろうか。

とはいえ、ただ多様性を保持すれば十分なわけではない。それが将来の経済学のための豊かな土壌として効果を発揮するには、新古典派経済学に十全に対抗しうる別個の経済学体系が育っているか、少なくとも育ちうる環境があることが示されていなければならない⁴。そのためにも、一方の拠点であるべきマルクス経済学が、十全に一貫性のある現代の経済理論として整備されていることが重要である。そこで本稿は、(筆者たちからみて)マルクス経済学の構成上の不備と思われる点をクリアする体系整理案を提示し、これを学部1・2年次想定教科書プランのかたちで示そうと思う。ただし、教科書「原稿」ではなく「プラン」なので、体系整理案としては明確であることを目指したが、省略したり工事中の箇所が多々ある点はお許しいただきたい。

はじめに、本稿がマルクス経済学の教えられ方にどのような不足を感じているのか、それをどうの方針で改めようというのか、簡単に述べておこう。

まず、マルクス経済学において、経済社会を捉える際の基礎理論の位置⁵に置かれているのは再生産理論であるということを本稿作業の大前提とする。

もし『資本論』の構成を反映して「マルクス経済学」が教えられるならば、再生産理論は、価値形態論、労働価値説、資本循環論、再生産

表式、転形手続きの説明を経てようやく取り扱われるため、あまりに前段が長すぎるし、それを理論的に十分に展開し、経済分析に活用する前に時間切れになるという講義編成上の問題がある。併せて、価値形態論から再生産表式に至るまでの部分が労働価値ベースで行われるため、結果としてそこで行われている膨大な議論が経済システムの基本モデルとしての再生産モデルに適切にリンクされていないという説明論理上の問題がある。そこで、再生産モデルを最初いきちんと提示し、すべての議論をこのモデルに基礎づけようというのが本稿の基本的な考え方である。

すべての議論というのは、思想、歴史に関するものも含む。価値形態論から始まる貨幣論、疎外論、物象化論をはじめ、マルクス経済学で論じられる社会に関する深い考察はそれ自体魅力的なのだが、再生産論とのつながりが明示されないままでは、譬え話の域を踏み出せない。そこで本稿は上記のように展開した再生産論とのつながりを明確にしたうえで、これらの問題を捉えなおす。

加えて、再生産モデルは再生産が行われている状態を前提に議論を展開するために、そもそも再生産条件はどのような経済活動によって満たされるのか、それを支える過程が十全に明らかにされていない。そのため、資本の循環過程の議論と経済システムの基本モデルとの関係は曖昧なままに置かれている。そこでこの過程を明示し、マルクス経済学に適合的なミクロ的基礎付けを与えることによって上記方針を貫きたい。

教科書プランの目次

1. 再生産という考え方－経済学の歴史の中で
2. 商品による商品の生産－再生産する社会の仕組みを捉える基本モデル

3. 産業連関分析と再生産理論との間
4. 再生産系を支えている過程－人々の行動モデル
5. 思想・歴史・貨幣

1. 再生産という考え方

私たちの暮らしている社会はどのような仕組みをもち、どのような振舞いをするものなのだろうか。そしてその中で生きている私たち自身はどのような存在なのだろうか。経済学はこの問いに対して、大まかに言って2つのアプローチを提示してきた。1つは、合理的に選択を行う存在としての私たちが競争する環境の中で作り上げているのが私たちの社会だ、というアプローチであり、もう1つが本稿で取り上げる「再生産」というアプローチである。

再生産論というものの見方は、「私たちの社会は昨日もあったし、今日も動いている。そして明日もたぶん続いているだろう。ときにぐらついたりするけれど、基本的には安定的に続いているように見える。だとすれば、その存続の条件とはどういうものだろうか」という問いを出発点とする。私たちの社会は日々商品を生産し、消費して動いているが、自動車を思えばわかるように、自動車という商品は様々な部品という商品と、人々の労働によって生産されている。自動車部品もまたその構成部品となる商品と、人々の労働によって生産されている。このような観点から私たちの社会を捉えた1つの頂点となる書物の名前が『商品による商品の生産』(P.スラッファ、1960)である。また再生産論という視点を製品・部品となるふつうの商品に限らずに、労働力を提供する労働者という階級、さらに、会社を経営する資本家という階

級という構成メンバーにまで挙げ、これらはどのように再生産されるのか考察を行った記念碑的書物が『資本論』(K.マルクス)である。

では、この再生産論を提示するところからはじめよう。

2. 商品による商品の生産 — 再生産という視点から経済社会を捉えてみる

2.1 再生産モデルとは

では、社会の再生産とはどういうことかシンプルなケースで説明してみよう。

仮想的に農業産品と工業産品の2種類の商品を生産している社会を考えてみよう。

商品種類		農業		工業
農業	X_1 単位	← A_{11} 単位		A_{12} 単位
工業	X_2 単位	← A_{21} 単位		A_{22} 単位

労働投入はどうなっているの?と思うだろうが、労働者に労働の対価として支払われ、労働者がこの社会で暮らしていくために消費する農業産品および工業産品の分量も、上の投入の中に含まれているものと考えておいてもらいたい。表の1行目(ヨコ)の農業産品および工業産品の投入量には、農業産品を生産する部門で働く人々の生きていくために消費する分も含まれている。

さて、ここで次のように考えるのが再生産論の最初の一步だ。

この社会が上のような生産を維持してきてこれからも続けていけそうだとしたら、商品の価格はどのように決まっているのだろうか

「この社会が上のような生産を維持してきてこれからも続けていける」ためには、投入される農業産品と工業産品のそれぞれの量以上にそれぞれの商品が生産されるのでなければいけない。農業産品の投入量は先ほどの表の農業のところをタテに足し合わせた($A_{11} + A_{21}$)になり、工業産品の投入量は工業のところをタテに足し合わせた($A_{12} + A_{22}$)になるので、このシステムが続いていけるためには、

$$X_1 \geq A_{11} + A_{21}$$

$$X_2 \geq A_{12} + A_{22}$$

が成立しなければならない。この「再生産可能性条件」は満たされているものとして以下の考察を続ける。

まず、ここで同じ商品はすべて同じ価格で取引されるという、「一物一価の想定」をおき、農業産品と工業産品の価格をそれぞれ p_1 、 p_2 とする。そのうえで、次の2つの場合を考えよう。(1) 2つの不等式がいずれも等号で満たされている場合と(2) いずれか少なくとも一方が不等号で満たされている場合である。

(1) の場合は次の式が満たされることになる。

$$X_1 p_1 = A_{11} p_1 + A_{12} p_2$$

$$X_2 p_2 = A_{21} p_1 + A_{22} p_2$$

1つめの式から、 $(X_1 - A_{11}) p_1 = A_{12} p_2$ となるので、 $p_1 : p_2 = A_{12} : X_1 - A_{11}$ という価格比の条件が求められる。なお、2つの未知数に対して2本の方程式があるのだから、価格比だけではなく p_1 、 p_2 それぞれの値が求まりそうに見える($p_1 = p_2 = 0$ となりそうに思える)かもしれない。しかし、剰余生産物がないケースであるために、 $X_2 = A_{12} + A_{22}$ 、 $X_1 = A_{11} + A_{21}$ という関係があるため、2本の方程式は独立ではない。2本目の式からを変形すると、 $(X_2 - A_{22}) p_2 = A_{21} p_1$ となるので、 $p_1 : p_2 = X_2 - A_{22} : A_{21}$ が得

られるが、 $X_2 - A_{22} = A_{12}$ であり、 $A_{21} = X_1 - A_{11}$ となるため、やはり同じ価格比が得られるのである。

つまり、このシステムが維持されるためには、このような価格比になるように農業産品と工業産品が取引されていることが必要である、ということになる。

つぎに、(2) の場合はどうなるかという、先に考えておかなければならないことは剰余生産物の分配のされ方である。生産設備そのものを所有しているなどの事情で生産についての基本的な事項を決定することができる立場にいる人々を「資本家」とよび、彼らは剰余生産物を受け取ることができるでしょう。それ以外の人々を「労働者」で、剰余生産物の分配には与らず、生産工程で雇われてその労働の対価としてこの社会で暮らしていけるだけの商品を購入するための賃金を受け取るものとして、これはマルクスが『資本論』で想定した分配のあり方である。まずはこの場合から考えよう。なお、この労働者の受け取る、生活を維持するために必要な賃金部分というのは (1) の場合でもす

でに考慮済みである。

さて、2つの商品生産部門で売上が費用を上回る率、利潤率をそれぞれ r_1 、 r_2 とすれば次の式が得られる。

$$X_1 p_1 = (1 + r_1) (A_{11} p_1 + A_{12} p_2)$$

$$X_2 p_2 = (1 + r_2) (A_{21} p_1 + A_{22} p_2)$$

ここで再生産モデルでは次のように続けて考える。もし r_1 より r_2 が大きかったら、どうせ資本家をするならば工業産品を生産する部門で活動した方がより大きな利潤が得られるのだから、可能ならば工業産品生産部門に移るだろう。そうなれば次第に農業産品の生産量は減り、工業産品の生産量が増えることになる。

ここで話を再生産可能条件のところまで戻す。ここまでは前提しなかったことだが、農業産品、工業産品の生産量が変わっても、それに対する投入産品の量の比は変わらないとして話を進める。つまり、 X_1 の大きさが変わってもそれに対する A_{11} 、 A_{12} の比が変わらず、 X_2 の大きさが変わってもそれに対する A_{21} 、 A_{22} の比が変わらないという、産出に対する投入係数が一定という想定をおく。 $a_{11} = A_{11}/X_1$ 、 $a_{12} = A_{12}/X_1$ 、 $a_{21} =$

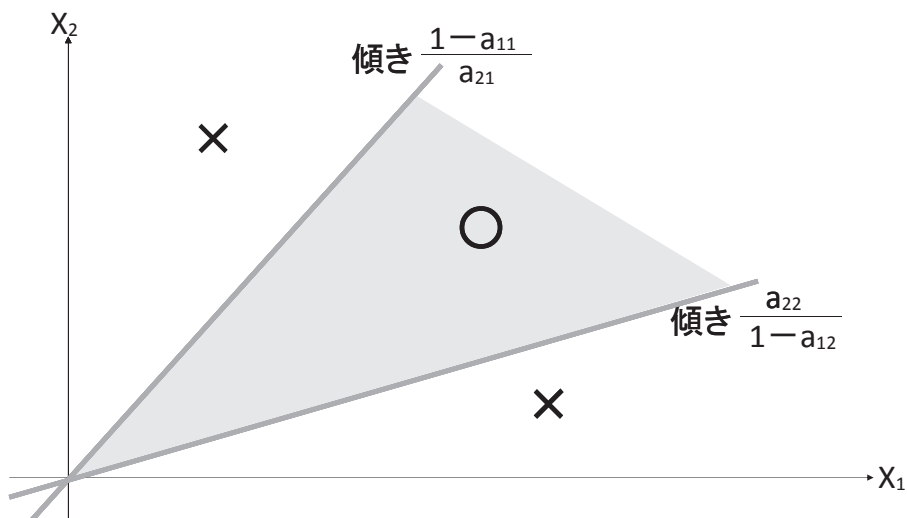


図 1

$$A_{21}/X_2, a_{22} = A_{22}/X_2$$

が X_1, X_2 の大きさが変わっても一定に保たれるとするのである。すると再生産可能性条件は、

$$X_1 \geq a_{11}X_1 + a_{21}X_2$$

$$X_2 \geq a_{12}X_1 + a_{22}X_2$$

と書きなおすことができるので

$$(1 - a_{11}) X_1 \geq a_{21}X_2$$

$$(1 - a_{22}) X_2 \geq a_{12}X_1$$

これによって、

$$(1 - a_{11}) / a_{21} \geq X_2/X_1 \geq a_{12} / (1 - a_{22})$$

となることから、再生産可能性条件が満たされているといっても、農業産品と工業産品の生産量の比 X_2/X_1 が、図1の第1象限で2つの直線で挟まれた範囲(○をつけた部分)でなければ生産を維持できないことがわかる。

ということで、農業産品の生産が減って工業産品の生産が増えていけば、やがてその生産量の比が○の領域の上側に飛び出してしまうので、この生産システムは維持できなくなることがわかる。逆に r_2 より r_1 が大きかったら、この逆のことが起こり、生産量の比は下側の×の領域へと飛び出してしまうからやはり生産システムは維持できなくなる。つまり、このシステムがずっと維持できているのなら $r_1 = r_2$ でなければならないことになるから、この共通の利潤率を r とすれば先ほどの式は次のように改められる。

$$X_1 p_1 = (1 + r) (A_{11} p_1 + A_{12} p_2)$$

$$X_2 p_2 = (1 + r) (A_{21} p_1 + A_{22} p_2)$$

ここで未知数は、価格に関しては先ほど同様に相対価格が求められればよいとして p_1/p_2 の1個、そして r を合わせて2個ということになるが、今度は独立な方程式が2本あるため、これらは求められる。

練習問題1

次のような2商品によって2商品を再生産し

ている社会があって、持続していたとしよう。各生産部門で働く人たちが暮らしていくために消費する商品の分は投入商品に含まれているものとする。このとき、商品の相対価格と利潤率を求めよ。

				農業		工業
農業	575	←	280	+	12	
工業	20	←	120	+	8	

解答例

相対価格を求めればよいので、 $p_1 = 1, p_2/p_1 = p$ として方程式を立ててみると

$$575 = (1+r) (280 + 12p) \quad \text{①}$$

$$20p = (1+r) (120 + 8p) \quad \text{②}$$

式①より $1+r = 575 / (280 + 12p)$ ③なので、これを②に代入して、 $20p (280 + 12p) = 575 (120 + 8p)$ より整理すると、 p についての2次方程式 $6p^2 + 25p - 1725 = 0$ を得るから、因数分解して $(6p + 115) (p - 15) = 0$ 、このうちの正の解 $p = 15$ が求める工業産品の相対価格であり、これを③に代入すれば $r = 1/4$ が求められる。これはスラッフアの鉄と小麦の数値例を使っている。片方の生産部門の剰余生産物がゼロであっても正の共通利潤率が得られるところが面白い。

さて、ここまで労働者は剰余生産物の分配にはさっぱり与らないという想定できたが、こういうシステムにはかなりまずいところがある。この生産システムにかかわる人々を資本家と労働者に分けたように、これは「資本主義」経済を念頭に置いている。資本主義経済というのはまさに私たちが暮らしているこの世界のことだが、数の上で多数を占めている労働者がなんとか暮らしていけるだけの賃金しか受け取っていない一方で、生産力がどんどん高くなっていく状態が続けば、せっかく商品が豊富に生産され

ようになって、それを買う人が限られていては販路も限られ、早晚行き詰ってしまう。つまり、マルクスが指摘したように恐慌の大きな可能性を抱え込んでいるのだ。恐慌を回避するためにも剰余の再分配政策が重要となるわけだが、そこで以下では、労働者も剰余生産物の分配に与るケースを考えよう。

農業産品と工業産品のそれぞれの生産部門での労働投入量を明示的に捉えることにし、それぞれ l_1 、 l_2 とする。これらの労働 1 単位当たり（生活維持に最低限必要な部分を超過して）剰余から支払われる賃金率を w とすれば次の式を得る。

$$X_1 p_1 = (1 + r) (A_{11} p_1 + A_{12} p_2) + w l_1$$

$$X_2 p_2 = (1 + r) (A_{21} p_1 + A_{22} p_2) + w l_2$$

こうなると先ほどと比べて w の分、未知数が 1 つ増えているので、3 個の未知数（相対価格、 r 、 w ）に対し、方程式は 2 本であるからこのままでは解くことはできない。そこで、剰余のうちのどれだけの割合が分配されるかは、その社会での人々の間の力関係、歴史的経緯、文化的背景を反映して決まるものと考え、 w はモデルの外部から与えられるものとするれば、この場合も相対価格と利潤率を求めることができる。

練習問題 2

次のような 2 商品によって 2 商品を再生産している社会があって、持続していたとしよう。各生産部門で働く人たちが暮らしていくために消費する商品の分は投入商品に含まれているものとする。労働 1 単位につき、農業産品の価格を 1 としたとき 5 の剰余賃金が支払われる。このとき、商品の相対価格と利潤率を求めよ。

農業 工業 労働

$$\text{農業} \quad 5 \quad 7 \quad 5 \quad \leftarrow \quad 2 \quad 8 \quad 0 \quad + \quad 1 \quad 2 \quad + \quad 1 \quad 9$$

$$\text{工業} \quad 3 \quad 0 \quad \leftarrow \quad 1 \quad 2 \quad 0 \quad + \quad 8 \quad + \quad 1 \quad 2$$

解答例

農業産品の価格を 1 としたときの工業産品の価格を p 、共通利潤率を r とすると、

$$575 = (1 + r) (280 + 12p) + 19 \times 5$$

$$30p = (1 + r) (120 + 8p) + 12 \times 5$$

となる。1 つめの式から $(1 + r) = (575 - 95) / (280 + 12p)$ となるので、これを 2 つめの式に代入すると、 $30p = (120 + 8p) (575 - 95) / (280 + 12p) + 12 \times 5$ 、これを整理すると p についての二次方程式、 $3p^2 + 32p - 620 = 0$ となるので、因数分解して $(3p + 62) (p - 10) = 0$ より、正となる解を求めれば $p = 10$ を得る。これより $r = 0.2$ となる。

ここで r と w の関係について少し考察しておこう。練習問題 2 では初めに $w = 5$ と与えておいたが、 w の値は剰余のすべてが労働者に分配されるとき、すなわち、 $r = 0$ となるときに最大となるはずである。このときの w の値を W としてこれを求めてみれば、

$$575 = (280 + 12p) + 19 \times W$$

$$30p = (120 + 8p) + 12 \times W$$

より、 $W = 2525/281 \approx 9$ である。逆に r の値が最大となるのは剰余のすべてが利潤として資本化に分配されるときであるから、 $W=0$ とし、そのときの r （これを R とする）を求めれば、

$$575 = (1 + R) (280 + 12p)$$

$$30p = (1 + R) (120 + 8p)$$

より、 $R \approx 0.96$ となる。

（ここで R と W との間で r は w の単調減少関数になることの説明を入れる）

なお、もしここで剰余のすべてが労働者に与えられるケース、すなわち $r = 0$ という場合を考えるならば p_1 、 p_2 は次の式によって与えられる。

$$575p_1 = (280p_1 + 12p_2) + 19 \times W$$

$$30p_2 = (120p_1 + 8p_2) + 12 \times W$$

ここで労働1単位価格 W をニューメレールにとるならば、 p_1 、 p_2 は、それぞれの商品の生産にどれだけの労働が直接・間接的に投下されたかを求める次の式の解と同じになる。

$$575v_1 = 280v_1 + 12v_2 + 19$$

$$30v_2 = 120v_1 + 8v_2 + 12$$

つまり、労働価値 (v_1 、 v_2) 通りの商品取引は、剰余がすべて労働者に分配される再生産系の価格ということになる。

ところで、剰余のすべてが労働者に分配される社会とはどのような社会だろうか。生産手段を準備し所有していることに対して報酬は支払われないので、様々な資本設備は個人によって積極的に提供されることはなく、国家などの手で計画的に整備される必要が生じるだろう。この場合、生産の変動に伴う雇用の変動（リストラなど）は生じにくくなるはずだが、社会システムにマッチした生産を行うための情報を集め、適切な計画を立てるだけの能力を人間社会は持ちうるのかという問題が生じる。この点については、歴史を扱う節で改めて触れることにしよう。

さて、ここまでは、スラッファ『商品による商品の生産』の第1章から第3章に従って、再生産理論の骨子を見てきた。これは実際の統計データでみるとどうなっているのだろうか。次節では産業連関表とそれに基づいた産業連関分析を紹介する。

3. 産業連関表

次の表1（コンパクトではないので本稿では省略）を見てもらいたい。これは総務省統計局のウェブサイト⁶で公表されている日本の2011年度の経済活動をまとめた表である⁷。読みにくいかもしれないが、この表では日本で経済活動を行っている主体を「産業」という分類で大括りしている。表をタテに読んでいけば、その産業ごとに、その生産のための原料としてどの産業からどれだけの額の生産物を購入したか、雇用者にどれだけの給与を支払ったか、そしてどれだけの「利益」をあげたのかがわかるようになっていっている。表を横に読んでいけば、それぞれの産業の生産物が、どの産業にどれだけ原料として買われていったのか、そして最終的な消費や設備投資などのためにどれだけ国内および外国に買われたのか、がわかる。この表は産業連関表とか取引表と呼ばれる。

前節では1国の産業を「農業」「工業」の2部門として説明してきたが、複数の部門の取引額を1つの部門とみなして足し合わせていけば表1も、「どちらかといえば農業関連」（便宜的に農業とした）「どちらかといえば工業関連」（こちらは非農業と表す）の2部門にまとめることができる（表2）。

この表をもとにし、生産額に対する中間投入額の比率はその社会の生産技術を体現しており、その比率は生産額の大きさが変わっても一定であると見なすならば、次のような分析を展開することができる。

（本稿では省略するが、教科書としてはここで産業連関分析を簡単に紹介する。

次の節で用いるのでレオンティエフ逆行列の計算の仕方を説明する。

平成 23 年 (2011 年) 産業連関表取引基本表 (生産者価格評価) (2 部門分類)

(単位: 兆円)

	農林水産業	非農林水産業	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成	在庫純増	調整項	輸出計	(控除)輸入	(控除)関税	(控除)輸入品商品税	(控除)輸入計	最終需要部門計	国内生産額
農林水産業	1.46	9.22	0.06	3.39	0.00	0.17	0.25	0.00	0.05	-2.40	-0.04	-0.12	-2.56	1.35	12.04
非農林水産業	4.74	447.35	13.57	279.43	98.74	91.22	0.73	1.56	70.90	-74.75	-0.79	-5.05	-80.60	475.55	927.64
家計外消費支出(行)	0.08	13.56													
雇用者所得	1.35	247.07													
営業余剰	2.86	83.95													
資本減耗引当	1.72	97.98													
間接税 (関税・輸入品商品税を除く)	0.52	31.41													
(控除)経常補助金	(0.70)	(2.90)													
国内生産額	12.04	927.64													

表 2

講義時間に余裕があるときにはエクセルの MINVERSE 関数、MMULT 関数の使い方も説明するとおよい。

このように見るならば、最終需要に応じて経済システム全体として1つの産業部門の最終需要がどのように経済全体の活動水準と結びついているのかを明らかにすることができる。もしもこのような表を1国全体ではなく県単位で作成するならば、たとえば1つのプロ野球球団の優勝がその地域の経済にもたらす影響などを細かく分析することが可能になる。逆に世界規模で作成することができるならば、たとえば1国での経済破綻が各国にどのような影響を及ぼすのか分析することも可能になる。

さて、前節では各部門での投入量、生産量、というように、数値はすべて物量であったのに対し、表2の数値はすべて金額である。しかしここでもし、同じ商品はすべて同じ価格で取引されていると見なして、1兆円分の商品をもってその産業部門の商品1単位であると定義すれば、表2はそのまま物量表示の表として解釈することができる。

では、これで前節のモデルの話を実際の経済活動から採られたデータおよび産業連関分析と結びつけることができるのかといえ、ここに

大きな問題がある。産業連関表を見れば部門間で利潤率がバラバラなのである。営業余剰を中間投入額で割ってみても (A)、それに雇用者所得および資本減耗引当を加えたもので割ってみても (B)、利潤率は

	(A)	(B)
農業部門	46.1%	36.6%
非農業部門	18.4%	10.6%

というように明らかに異なっている。したがって、部門共通の利潤率 (と賃金率) を前提にした再生産モデルとそのまま結びつけることはできない。先ほどは、もし利潤率が異なれば、より利潤率の高い部門へと再生産の仕組みそのものが早晚維持できなくなると説明したが、産業連関表を遡って調べても利潤率は一貫してバラバラなのである。このギャップの謎を解くには、再生産系を支えているものとして想定されている調整過程を明らかにしなければならない。次節ではこの点を検討しよう。

4. 再生産系を支えている過程

第2節で考察したのは、経済が再生産条件を満たして運行しているとすれば物的にどのような条件が成立していないといけないのか、ということであった。

ではその再生産系は具体的にどのような経済

主体の活動によって支えられているのだろうか。取引はどう行われ、生産の規模はどのように決められるのだろうか。こうした問題に答えるためには、より具体的に経済社会像を描きこみ、そこで何が起こるのか考察し、このシステムの動作のメカニズムを解明していく必要がある。

4.1 どのようなシステムか

まず強調したいのは、次の点である。

- 1) ここで描こうとしているのは無限定な再生産系ではなく、資本主義経済社会という「大規模な」経済システムである。物々交換が行われている小規模で閉じたコミュニティではない。
- 2) このシステムを運営しているのは人間という有限能力—情報収集能力、情報処理能力、そして作用能力のいずれにおいても限界のある—主体である。
- 3) 人間の判断および行動は不可逆な時間の下で行われる。

したがって、有限能力主体の不可逆時間下の相互作用過程として大規模経済システムの振舞いを理解しようというのが基本方針となる。

すると、人々はそれぞれよりよい状態となるよう意図して行動したとしても、残念ながらこのシステム全体を計画的に運営できるほどの能力をもっていない。そしてローカルな範囲でさえもその意図は成就するとは限らない。それでもこのような社会システムが存続できていること自体が驚くべきことではないだろうか。ならば、社会システム存続の秘密はどこにあるのか。これに対して進化経済学⁸が用意した答が「制度」である。

制度とは、「複数の主体が共有する行動パターン」として定義される。したがって、友人同士での約束事、学校で守られているルール、

のような小規模なものから、地域社会での風習、国家レベルでの法、貨幣といった大規模なものまで、制度には様々なレベルのものが含まれる。こうしたものがあれば、自分の行動がもたらす反応も大体予想できるし、自らも周囲のパターン化された反応に合わせた行動パターンをとるようにすれば、破綻せずに暮らしていくことができる。

では社会にはなぜこのような制度が満ち溢れているのだろうか。その秘密は不可逆な時間が紡ぎ出した私たちの「歴史」にある。人類は当然ながら地球という環境を前提に生存している。この地球上の環境には、その自転・公転にともなう周期性がある。その周期性がたとえば狩猟に適した時間帯を作りだし、それが人類の行動に共通のパターンを生み出す。さらに人類がより大きな集団で活動するようになれば、そうした行動パターンを前提に行われる協働もまたパターン化する。するとこの協働行動パターンを前提にさらなるパターン化された行動が生み出される、というように制度は蓄積していくのである。むろん、人類の学習能力ゆえに環境に合わない制度はすたれていくだろうが、情報収集能力と情報処理能力の限界のため、すたれる制度よりも追加される制度の方が、大変革に直面している時期でもない限り多くなる。それが私たちの眼前にある経済社会である。

かくして、蓄積された制度を手がかりにパターン化された行動を行う人々が不可逆的時間の中で相互作用していくことによって運行する大規模システムという社会像が浮かび上がってきた。各主体は周囲に合わせたパターン化された行動をとる、と言ったが、パターン化された行動だけで周囲と齟齬を来すことなしに生きていけるわけではない。いろいろなトラブルに直面しつつも暮らしは続けられていくのであるか

ら、それを可能にするアイテムがなければならぬ。それが「バッファ」である。

バッファという言葉は、元来は物理的衝撃を吸収する緩衝器のことであり、情報処理システムではデータ転送や処理のタイムラグを埋めるためにデータを一時的に蓄えておくメモリを指す。対してここでは不可逆な時間ゆえのタイミングの齟齬、予測の困難から生じる事態にあっても経済主体を破綻させないアイテムをいう。たとえば、受取と支払のタイミングが合わない場合に取引に破綻を来さないように、あるいは、予期せぬ支払に備えるために貯めておかれる支払手段としての貨幣、仕入と販売のタイミングが合わなくても販売活動に支障を来さないための在庫など、経済学の文脈でよく取り扱われてきたものから、情報処理能力の低さがパニックを生じさせないための「心のゆとり」のような人間の生物としての仕様が要請するものまで、これらバッファなしにはこのシステムは動くことができない。

そして、バッファによって、システムの中の各部分は直面した事態に対して直ちに対応しなくてもよくなり、システムの他の部分から相対的ではあるが独立性をもつようになる。また、トラブルに直面してもただちには破綻しないことにより、各主体は認識した状況に対して自律的な対応を試みることができるようになる。その一方で、システム全体として見るならば、システムに与えられたショックはバッファによって局所的なものにとどめられ、全体に波及することを抑えられるため、緩やかに結合されたシステムとしての頑健性を得ることになる⁹。

さて、バッファの中でもとりわけ重要な意味をもつのが**貨幣**である。それが一般的な支払手段として機能するがゆえに、価値を貯蔵するものとして機能しうる。それゆえ人々は貨幣を手

に入れることを目指して経済活動を行うようになる¹⁰。そこで上述の設定に加えて、すべての取引は原則的に貨幣との交換によって行われる**貨幣経済システム**であること、も明示しておかねばならない。ここにいたって、経済学が描くべき典型的な状況は、効用最大化を目指して物々交換を行う人々の織りなす均衡ではなく、貨幣を媒介とした安定した取引を望む人々、より大きな貨幣蓄積を目指す人々が入り乱れて活動する、不可逆時間下の過程となる。

貨幣について語るべきことはあまりに多い。バッファとしてシステムの安定化に貢献しているはずの貨幣ではあるが、社会の振舞いが不安定になり、人々が将来に不安を抱き始めると多くの主体が貨幣をいっそう手もとに置くようになれば、商品購入が滞り、景気をさらに悪化させる¹¹。ここではただ抽象的に支払手段および価値貯蔵手段として用いられるものを貨幣と呼んでいるが、その具体的な形（法定通貨・銀行信用・電子マネーなど）がいかに生まれるのか、それらが社会に対して持つ効果は何なのか、なども重要なテーマである。しかしながらここでは再生産系を支える過程の概要を把握することを優先して先に進もう。ともあれここでは、支払手段として機能する「貨幣」なるものがあることを前提として、貨幣の発生や携帯、いくつかの形については、第5節で触れることにする。

4.2 システムの動作

さて、貨幣を前提としたこの再生産経済システムではどのように生産調整が行われるのだろうか。もう少しズームインしてみよう。

第2節では、農業・工業の2部門で説明したが、ここでは消費財・資本財の2部門で説明する。経済主体として、これらの部門での生産量・雇用量を調整する資本家と、彼らに雇用さ

れて賃金を得て生活する労働者の二種類を想定する。各部門の資本家は投入原料費用と賃金支払の合計額に一定率のマークアップ分を加えたものを正常費用とし、それを上回る売上があれば生産・雇用量を増やし、それを下回る売上ならば減らす、というパターン化された調整行動をとるものとする。この正常費用の投入原料費用 + 賃金支払の部分は、「価格は生産費をカバーするものでなければならない」、そして、社会的に妥当とみなされる率のマージンを上乗せするという部分は、「分配変数はモデルの外から歴史的・文化的に与えられる」という、第2節でみた再生産理論の2つの基本想定を反映したものである。それを基準にして、より大きな売上が得られれば、売行き好調と見て生産拡大してさらなる売上獲得を目指し、より小さな売上しか得られなければ、売行き不調と見て生産縮小して損失が大きくなるのを防ぐ、というのは、より大きな貨幣獲得を目指すという4.1節での具体化に従うものである¹²。

労働者はこの両部門で雇用され各月末に賃金所得を得て、消費財を購入して生活する。消費

支出額は前月よりも所得が増えれば加増、減れば削減する、というパターン化された調整行動をとるものとする。

続いて、このような人々のパターン化された行動が不可逆的時間下でどのような相互作用を生み出していくか考えてみよう。

前期の資本財部門および消費財部門での雇用水準によって、労働者階級の所得水準は決まり、それによって今期の消費支出の額は決まる。これと消費財生産部門の正常費用との比較で今期末の消費財部門の生産・雇用調整の方向が決まる、という点に注目すれば、前期の2つの生産部門の生産・雇用水準と今期の消費財部門の売上をリンクさせることができる。すると前節で見た中間投入も考慮して図示すれば図2のようになる。

どのように動くのか少し確かめてみよう。その際、扱いが難しいのは資本財部門の売上、すなわちどれくらいの額が最終需要として資本財に支出されるかというところである。というのは、1つには2つの産業部門からの中間需要、

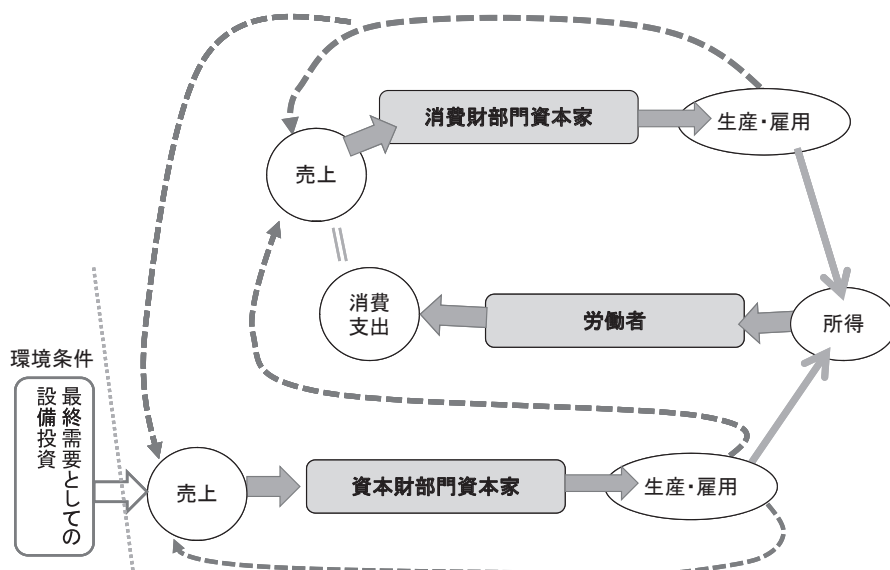


図2

また1つには政府による公共事業、これらは、前者は投入係数から、後者は政策変数として与えられるものとすればよいのだが、資本家による新規設備投資がどうなるかについては、知れない将来の新たなジャンルへの進出という性質を帯びているため、何を妥当な設定とするか定めにくいからである。もちろん投資理論は数多くあるが、不可逆時間下、ローカルな情報視野で限られた情報処理能力の投資主体が何を見出すかを考えると、アニマル・スピリットとしか形容できないところにとどまるのかもしれない。

そこで第一段階として、ひとまず資本財部門の売上を仮に一定の環境条件として計算してみよう。つまり、先ほどの図の点線の外側部分を一定として何が起るか考えるのである。具体

的には次のようなシミュレーションを行う。

まず次の産業連関表(表3)を見てほしい。前節で取り上げた産業連関分析ではこの表から投入係数行列を求め、レオンティエフ逆行列を求め最終需要を生産するための総産出を求めたが、それは中間需要が波及しつづいた状態を想定してのことであった。産業連関分析で最終需要としての消費を生産化する場合投入係数表の最下行に労働投入係数行を加え、投入係数表の右端列に、労働投入係数から求められる賃金と消費パターン情報を合わせて計算した消費列を加え、この拡張した投入係数行列を用いた計算を行うところである¹³。しかしながら、ここでは売上に対して生産・雇用調整を行う企業と所得を見て消費支出を調整する家計の織りなす相互作用の過程を追ってみたいので、レオン

産業連関表				
	消費財	資本財	最終需要	合計(総産出)
消費財	40	15	25	80
資本財	25	30	15	70
雇用(賃金=1)	10	15		
利潤	5	10		
合計(総産出)	80	70		
投入係数表				
	消費財	資本財		
消費財	0.5	0.214286		
資本財	0.3125	0.428571		
雇用(賃金=1)	0.125	0.214286		
正常利潤率	0.066667	0.166667		
I-A	0.5	-0.21429		
	-0.3125	0.571429		
L逆行列	2.612245	0.979592		
	1.428571	2.285714		

表 3

	消費財	資本財	最終需要	合計(総産出)		
消費財	40	15	25	80		
資本財	25	30	15	70		
雇用(賃金=1)	10	15			利潤率	
利潤	5	10			0.066667	0.166667
合計(総産出)	80	70				
	消費財	資本財	最終需要	合計(総産出)		
消費財	40	15	25	80		
資本財	25	30	25	80		
雇用(賃金=1)	10	15				
利潤	5	20			0.066667	0.333333
合計(総産出)	80	80				
	消費財	資本財	最終需要	合計(総産出)		
消費財	40	17.14286	25	82.14286		
資本財	25	34.28571	25	84.28571		
雇用(賃金=1)	10	17.14286				
利潤	7.142857	15.71429			0.095238	0.229167
合計(総産出)	82.14286	84.28571				
	消費財	資本財	最終需要	合計(総産出)		
消費財	41.66664	49.99955	41.66574	133.3303		
資本財	41.66664	49.99911	25	116.6648		
雇用(賃金=1)	16.66626	24.99955				
利潤	8.33339	16.66654			0.066669	0.166668
合計(総産出)	133.3303	116.6648				
	消費財	資本財	最終需要	合計(総産出)		
消費財	66.66516	24.99959	41.66581	133.3306		
資本財	41.66573	49.99918	25	116.6649		
雇用(賃金=1)	16.66629	24.99959				
利潤	8.333386	16.66655			0.066669	0.166668
合計(総産出)	133.3306	116.6649				
	消費財	資本財	最終需要	合計(総産出)		
消費財	66.66528	24.99962	41.66588	133.3308		
資本財	41.6658	49.99924	25	116.665		
雇用(賃金=1)	16.66632	24.99962				

表 4

ティエフ逆行列は用いずに次のように考える。

それぞれの生産部門を1つの企業のように見ることにする。その企業にとってみれば、中間投入であれ最終需要であれ売上としては区別はない。まず、当初の産業連関表を見れば、消費財部門・資本財部門の利潤率はそれぞれ約

6.7%、16.7%であるがこれが各部門でのノーマルなマークアップ率であるとする。「ノーマルな」というのは、この率でのマークアップ分を生産費に上乘せし額を超える売上があれば増産、下回るならば減産というように、生産調整の観点からの売上評価の基準となる率とする。

一方、各部門では今期の調整された総産出水準に応じて雇用が行われ、それに対応する賃金が支払われる。これと最終需要としての投資額を合計したものが各部門の次期の売上となる。

当初、ノーマルな率のマークアップ分を上乗せしただけの売上がある状態にあったとして、ここで資本財部門の売上が10増えたとして、その後の生産・雇用調整をシミュレートしたものがその次の表4である。ここでは賃金=1とし、両部門の賃金がそのまま消費財部門の売上になるものとしている。そして右端に現れるこの総売上に導かれるかたちで次期の原料投入・雇用が調整されていく。表4の下側では増産調整が収束し、マークアップ率も当初のノーマルな率に戻っている。この表が示しているのは、有効需要の原理を支える過程、すなわち、資本財部門の生産拡大を受けて消費財部門の生産が波及的に拡大していく乗数過程である。ただし、通常の乗数過程は、消費財売上→消費財生産変化→所得変化→消費変化→消費財売上→…というプロセスとして説明されるが、ここでは消費財生産変化にとまなう中間投入量の変化とそれによる波及効果もあわせて考慮している。

なお、上のシミュレーションではバッファの持つ効果は考慮に入れていない。売上に引かれるかたちで生産は調整されていくのだが、売上変化が調整を要する変化なのか、それともノイズなのか、判断しがたい大きさならば、バッファがあれば調整を保留することも可能となる。その場合、経済システムの振舞いの収束先は一定の幅をもつこととなる。

さて、上で見たシミュレーションでは2つの産業部門の利潤率は異なったままであった。ここでは資本財部門の利潤率が消費財部門のそれを上回った状態が続いているのだから、新規に参入先を選べるのであれば資本財部門を選ぶこ

とになるだろう。その際、後から参入する企業としては先発企業ほどの利潤率は目標としないものの、もとの産業部門よりは高い利潤率を目標とすると考えよう。技術は同等とすれば、同じ原料及び賃金支払いに対してより低いマージンを上乗せして後発企業が参入することになるから、後発企業がその産業部門でのシェアを拡大することになり、ノーマルなマークアップ率は当初よりも低い水準に引き寄せられることになる。ではその様子もシミュレーションで追ってみよう。

(ここで産業部門間での利潤率ギャップが均されていく過程のシミュレーションを示す。)

さて、きわめて簡略ではあったが、これで利潤率が均等化するにいたるまでの再生産系の振舞いを追うことができた。第2節で扱った再生産理論は、ここで最終的に示された平衡状態を前提にした経済モデルだったのである。

(最後に、定型行動によってミクロ的に基礎づけられた再生産理論のまとめを行う。)

内部のメカニズムを明らかにしたことによって可能になる政策論も紹介する。

その上でさらに、『資本論』第二巻で議論される資本の循環に関する議論を整理し直す。)

5. 歴史・思想・貨幣

5.1 以上のような分析が想定する人間像、社会像

第4節では再生産系を成立させているメカニズムを検討した。そこで見えてきたものは、不可逆的時間の中で行動する有限能力の人間像と、その相互作用の結果のかたちで現れる過程とし

ての経済社会像であった。そして第2節で見た再生産系とは、その社会的過程での調整が収束した状態として表現・理解されるべきものである。

情報収集能力も情報処理能力も極めて限られている人間は、社会の中で繰り返されるパターンに頼ってはじめて生きていくことができる。そのパターンは一夜にして生まれるものではなく、長い歴史の中で徐々に蓄積されてきたものである。すなわち、私たちの社会の振舞いを考察するとき、この社会の歴史的経緯を考慮せずに行うことはできないのである。

経済学は長い間、合理的計算のできる人間が合理的な選択を行い、そこから生まれる秩序として社会を理解しようとしてきたし、現在もますますその方向に進みつつある。しかし、そのようにして適切に捉えることができるのは、きわめて限られた範囲の、単純化された状況のみである。この社会について妥当性のある考察を展開したいのならば、一度合理性信仰というべきものから離れる必要がある。

(ここでは2～4節で説明した再生産理論を踏まえ、そこで想定されている人間像・社会像を再確認した上で、それを基礎として説明される社会思想を解説する。)

5.2 歴史、社会主義の経験が示したもの

(通常、マルクス経済学で歴史といえば本源的蓄積過程として資本家・労働者階級が誕生するまでの歴史が語られるところである。再生産理論の前提となる状況がどのようにして作られたかについての考察は必要ではある。しかし本稿はあくまでも、基本モデルを示し(第2節)、それを支える内部を示し(第4節)、こうして示された体系を前提として語りうるものとして、歴史も考えるという基本方針な

ので、ここでは資本主義の時代の中での社会主義の歴史を考察することにした。)

第2節で少し触れたが、1917年のロシア革命から生まれ、1991年に崩壊したソビエト社会主義共和国連邦をはじめとする社会主義経済の経験は私たちに何を教えているのだろうか。

よく社会主義が崩壊して資本主義経済が優れていることが証明された、社会主義の経済学であるマルクス経済学が誤りであることが示された、などと言われるが、これはかなり残念な誤解である。まず、マルクスの『資本論』が描いているのは資本主義経済であって社会主義経済ではない。そして、剰余のほとんどが資本家に分配されるようならば膨大な生産物は販路を見失ってしまうという指摘は誤っていない。利潤と思惑につられ大きな災いをもたらす資本主義経済が別段理想的なものであるわけがないのは、サブプライムショックやリーマンショックを思えば、納得も出来よう。

社会主義経済が成功するか否かについては、ソ連成立の当初から議論が行われていた。それが社会主義経済計算論争である。この論争に特徴的なことは、社会主義経済が可能であるとする側も不可能であるとする側も、本稿が経済社会を理解するための基礎モデルとして説明してきた再生産理論ではなく、一般均衡理論をベースに理解していた点である。

(ここで一般均衡理論の簡単な説明を入れる)

ソ連が始まる以前にすでに、バローネ(1908)は一般均衡モデルの解(すべての財の需要と供給を均衡させる価格)を解くのが市場であっても政府であっても変わりはないと述べていたし、ノイラート「戦時経済から実物経済へ」は、第一次世界大戦時の戦時統制経済を見て、集産経済ならば景気変動も回避できるし、貨幣すら不要であるとまで考えた。

これに対してミーゼス（1920）は、生産手段が国有化されている社会主義経済では、資本財市場もないし、市場がなければ価格もないから、このような経済は実現不可能であるとした。

しかし、市場（の競売人）の役割を中央計画当局が行えばよいとしたのがテイラーやランゲの示した試行錯誤法である。

これに対してハイエクは、試行錯誤法であってもそれを実行するために収集しなければいけない情報量が膨大であること、たとえ得られてもその計算処理は膨大なものになること、さらに情報収集に当たって答える側には提示された価格に対する自分の反応を正直に答えるインセンティブがないことを指摘した。

この後ランゲは、コンピュータ技術の進歩によって情報処理の困難は解消されると考えたし、実際にソ連の経済運営も、（マルクス経済学では全くなく！）コントロールヴィッチによる線形計画法を応用することで進められていった。しかしコルナイ（2005）が示すように中央集権的な計画経済は、情報収集・情報処理の困難のみならず、人間の抑圧にいたるまで様々な問題を抱えていた。

（ここで事例を紹介する）

その一方でハイエクは、経済社会を一般均衡理論ベースで理解すること自体に疑問を抱くようになっていった。すなわち社会主義経済のみならずそもそも資本主義下の市場経済を一般均衡理論で理解すること自体が不適切なのではないかという疑問である。

（ここでオーストリー学派の、市場を発見の過程として捉える考え方を紹介する）

第4節で見たように、シンプルな環境が繰り返される状況であれば、人間の適応能力を高めに評価するならば、価格を媒介にして最適にチューンナップされた世界モデルは悪くない近似を与えるかもしれないが、人間の能力が有限

で時間が不可逆的であることを受け入れるならば、計画経済でなくとも、価格が経済システム全体を統べる中央集権的なシグナルとして機能するとは考えにくい。そうなると、計画経済というのは所詮夢のまた夢なのだろうか。実は社会主義経済の歴史を見ると、1つの興味深い事例がある。それは南米チリ1970年に選挙によって誕生した社会主義政権の経済計画、サイバネティクスの研究者ピアの指導の下で立てられたサイバーシン計画である。これは中央当局による集権的な指示によって制御されるシステムではなく、いくつかの階層ごとに自律的に対処するタスクと権限を与える自律分散システムを構想していた。ただ、実際に作動する前に1973年の軍事クーデターによって政権ごと葬り去られ、それがどの程度機能しうるものかはわからない。

5.3 貨幣

第4節では汎用的な支払手段として機能する「貨幣なるもの」があることを前提とし、それが自律分散システムには不可欠のバッファとして機能していることを論じたが、そもそも貨幣なるものは何ゆえにこの経済システムに取り入れられるようになったのだろうか。そのことを考える手掛かりとして、これまで有力とみなされてきた貨幣発生史論の概略を簡明にまとめてみよう。

一番有名なのは、マルクスが資本論の第一巻の価値形態論でとりあげている商品貨幣説である。物々交換が行われるためには互いに相手の商品を欲しがっていること（欲求の二重の一致）が必要だが、数多くの人々がそれぞれの商品を持っている状況を考えると、その条件が満たされることは稀である。ところが多くの人々が欲する商品Mがあるならば、経済主体Aさんはいったんこの商品Mと自らの商品を交換

し、そして商品Mをもって目指す商品Bの所有者のところへ行けば、目的の商品交換は達成される。ここでAさんとしては、商品Mを持っていれば欲している商品Bと交換できるのであるから、本当は商品Mが欲しくなかったとしても商品Mを受け入れることに注目すれば、すべての人に欲されているような商品Mでなくとも、そこそこの数の人に欲されていれば、それがやがてはすべての人に受け入れられる商品となる。これが「貨幣」の誕生、というストーリーである¹⁴。しかし、注意しないといけないのは、これは「物々交換が行われる閉じた世界」を前提にしたストーリーだという点である。経済社会という大規模な世界を「持続する再生産過程」として捉えようとする本稿としては、過程が運行する前提として「貨幣」がすでにあればよいのだからその出自は問われないのではあるが、想定されているシステムの明らかな違いはおさえておく必要がある。

そこで商品貨幣説以外の貨幣発生の説明としては、「貨幣」なるものを「分業の高度な発展」にともなう大規模な経済社会の「交換手段」として理解するシルビオ・ゲゼルの見解がある。ゲゼルは主著『自由地と自由貨幣による自然的経済秩序』（1916）の中で貨幣＝交換手段説を次のように述べている。

「分業の生産物である商品は、最初から交換を運命づけられている。それは、換言すれば、商品はその生産者にとって、貨幣がわれわれ全員にとって持つと同様の意義を持つということ、つまり、商品は生産者にとって交換対象として有益になるということである。したがって、生産者が自然経済から離れて分業を導入するのは、生産物が他の商品と交換できる見込みがある場合だけである。

その際、この生産物の交換には、交換手段、いわゆる貨幣が必要となる。なぜなら、そのよ

うな交換手段がなければ、物々交換に頼らざるをえなくなるからである。けれども、分業が一定の発展段階に到達したならば、物々交換は著しく未発展な経済状態を前提としているからである。

したがって、交換手段としての貨幣は、発展した分業や商品生産の基礎ないし前提なのである。」¹⁵

一方、カール・ポランニーは、マックス・ヴェーバーの貨幣＝欽定支払手段説に依拠しつつ、「貨幣の起源」についてさらに次の2つの主張を展開する。第一は、「貨幣」と「市場」は独立の起源をもつという主張である。ポランニーは『人間の経済』の中でそれを次のように述べている。

「交易と貨幣は、市場とは別個の独立の起源をもつ。それらはいままで考えられてきたように、個別的なバーターや個別的な交換に由来するものではない。交易と貨幣は市場よりもずっと広汎にみられる制度である。それゆえ、交易の様々な形式と種々の貨幣使用は、市場要因とは独立のものともみなされるべきである。」¹⁶

ここから、「対外貨幣」（金・銀）と「対内貨幣」（少額貨幣）の二重性論などの議論が展開されることになる。

ポランニーの第二の主張は、貨幣＝支払手段説である。ポランニーはそれを次のようにいう。「貨幣の諸用途とは、支払、尺度基準、蓄蔵、そして交換である。」¹⁷ その中でもとりわけ重要なのは、「支払」である。この「支払とは、量化可能物を手渡すことによって、あるいは『観念的単位』の場合は負債勘定のある特定の操作によって、債務を履行することである。」こうした貨幣の支払手段機能から、経済社会の再生産を安定化させる様々な制度が生まれることになる。このように見てくると、大規模な経済社会の再生産に埋め込まれた貨幣の支払手段機能

は、再生産論を展開するにあたって今後もっと注目すべきであるように思われる。

(ここではさらに、ホートレーの銀行貨幣説にも言及する)

あとがき

大学初年次の経済学教育の参照基準問題、そして学部でのカリキュラム再編の論議をきっかけにして、マルクス経済学への風当たりを改めて目にし、ならば文句の出ないようなすっきりしたマル経を作ってみよう、となれば勢いで始めたのがこのマルクス経済学1・2年次教科書作成プロジェクトです。文系の初年次を想定し、モデルは2部門に抑え、できるだけコンパクト・シンプル・平易に、を念頭にプランを作ってみました。教科書まではまだまだ途半ばですが、構成の方針だけは明確にすべくまとめつつありますがいかがでしょうか。

すっきりしたマル経教科書を作ろうという仕事は、もちろんこれまでも行われてきました。とくに置塩信雄先生ゆかりの方々による、数理マルクスをはっきり示すという積極的な仕事にはわれわれも大いに共感するところがあります。三土修平(1984)をはじめすぐれた教科書は多く、ネット上ですが、佐藤良一(2010)、とくに田中淳平(2015)はきわめて平明な解説を与えてくれています。また一方で、吉原直樹(2008)は数理マルクスの1つの到達点を示していますし、松尾・橋本(2016)は疎外論についてとても歯切れの良い解説を与えています。

ただ、われわれの構想は、一般均衡理論とは完全に独立なフレームワークとしての再生産理論をうち立てるというところにあるため、上記とは離れたところに向かっています。

マルクス経済学のエンジンとなるべき再生産理論を、本稿はスラッファの『商品による商品の生産』の最初の3章に示された再生産モデルとしました。これは執筆者の一人が学部で受けた原論の教科書であったという特殊事情も反映していますが、転形手続きを経たマルクスの再生産理論を表現するのにこれ以上にシンプルでクリアなモデルが思いつかなかったからです。スラッファについては松本有一(1989)をはじめ、やはり数多くの研究書が出されています。ただし、本稿で利用しているのはその最初の基本モデルだけです。これは数理マルクスでのマルクスの基本定理と同様に、標準商品、結合生産と展開する議論は、マルクス経済学の基礎テキストにないほうが、再生産理論の全体像やメッセージを学生さんに伝えやすいのではないかと考えたからです。なお、寡黙で難解なスラッファの本については片桐幸雄(2007)がこの上なく平明にガイドしてくれています。

このように先人の仕事を相当乱暴にカットして教科書を作ろうという本稿ではありますが、ただカットするだけでなく付け加えようとしている部分もあります。それが第4節の再生産という状態はどのようにして成立するのか、均等な利潤率はどのような過程の結果として得られるのか、また、再生産論を使ってどのように経済社会を分析できるのか、といった議論です。まずできるだけシンプルな再生産論を提示し、再生産状態を成立させる過程を明らかにすれば、再生産系にどう働きかけることができるのかといった政策論も展開しやすくなりますし、経済社会に様々な現象の分析への適用範囲が広がるのではないかと期待するからです。

大学を巡る環境が厳しくなるにつれ、若手研究者はますます手堅い業績を目指さざるを得なくなっているように思います。しかし一方で参

照基準問題は、経済学とはどうあるべきかという大きな枠を議論することの緊急性を示しています。うまくやりおおせるかどうかは別として、経済学の大きな枠を扱う仕事をやれるのは、おじさんたちしかいない、という気持ちで本稿を書かせた動機です。

幸いにして専修大学には、この社会科学研究所をはじめとして、経済学の大枠を、アカデミックに自由に議論できる雰囲気があります。この環境に感謝するとともに、本稿が非主流派経済学を活性化する一石となることを願い、筆を擱きます。

¹ 本稿は専修大学社会科学研究所2016年度グループ研究助成B「新しいマルクス経済学の教科書をつくる」の成果の一部である。

² 日本学術会議経済学委員会「経済学分野の参照基準検討分科会」による素案は、<http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/bunya/keizai/gijisanshoukijun.html> において2016年10月の現在も閲覧可能である。第5回会合の資料4（第2次素案）、第6回会合の資料5（第3次素案）参照。

³ 詳細については本稿著者も編集執筆に加わった八木他編（2015）参照。

⁴ バブル崩壊後の日本社会は、不確実な状況でこそ重要な意味を持つ多様性を進んで排除するほどに貧しくなっている状況を思えば、多様性支持派としてもその意義をわかりやすく示さざるを得ない。

⁵ 社会システム全体を描きだす基本モデルとして、一般均衡理論と対抗する位置に、という意味である。

⁶ 総務省統計局の産業連関表のサイト http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/data/io/ 参照。

⁷ もともと、このような表を作成するためには膨大な会社や個人の税務データからどこからどれだけ生産のための費用として商品を仕入れたのかに着目してまとめていかなければならないし、業種の分類や、異なる業種と思われるよう

な複数の商品を1つの会社が生産しているときにそれぞれの費用をどのように割り振るかなど難しい問題をいろいろ乗り越えなければならないが、そうした問題は解決されたものとしてここではこの表を利用することを考える。

⁸ 本節は、西部・吉田代表編集（2010）およびその続編（近刊）に基づいている。

⁹ loosely-coupled systemはWeick（1976）が提唱した概念で、バッファによって相対的に部分が切り離されていることがシステム全体の頑健性を生み出しているという指摘は、価格情報によって全体がタイトにかつ瞬時に連携し、システム外部からのショックにも最適に対応することで社会システムは安定しているとみる経済学の通常の見方とは逆の発想である。田中政光（1981）による解説がある。

¹⁰ 「貨幣の物神性」について各自調べてみよう—というような練習問題が入るとよいかもれない。次の脚注箇所も同様。

¹¹ 合成の誤謬、「バナナ生産社会の寓話」について検索してみよう、という練習課題がよいかもれない。

¹² これは、ケインズが『貨幣論』では明示的に示していた企業家階級の産出調整行動である。吉田（1997）第2章参照。

¹³ この消費を内生化する手順については藤川（2005）pp.112-117、宍戸（2010）p.49を見よ。

¹⁴ ここでなぜ商品Mの保有者がたまたま商品Aほかのさまざまな商品を欲していたのかという疑問が浮かぶかもしれないが、それは商品Aの交換比率を不利にしても達成されるものとせよ。マルクスは貨幣と目される商品と交換することを「命がけの飛躍」と表現した。

¹⁵ ゲゼル（1920）、訳pp.238-9。

¹⁶ ポランニー（1977）、訳Ⅱp.556。

¹⁷ 上掲書、訳Ⅱp.558。次引用も同箇所。

参考文献

- Barone, E. (1908) *Il Ministro della Produzione nello Stato Collectivista*, *Gionale degli*
 藤川清史（2005）『産業連関分析入門 ExcelとVBA であらくIO分析』日本評論社
 Gesell, S. (1920), *Dienatürliche Wirtschaftsordnung durch Freiland und Freigel*, 相田慎一訳『自由地

- と自由貨幣による自然的経済秩序（第4版）』
 ぱる出版, 2007
- 片桐幸雄 (2007), 『スラッファの謎を楽しむ
 「商品による商品の生産」を読むために』社会
 評論社
- Lavoie, Don., (1985) *Rivalry and Central Planning:
 The Socialist Calculation Debate Reconsidered*,
 Cambridge Univ. Press (吉田靖彦訳『社会主義
 経済計算論争再考』青山社1999)
- Kornai, J. (2005), *A gondlat erejevel: Rendhagyó
 oneletrajz.* (盛田常夫訳『コルナイ・ヤーノ
 シュ自伝』日本評論社2006)
- 松本有一 (1989), 『スラッファ体系研究序説』ミ
 ネルヴァ書房
- 松尾匡・橋本貴彦 (2016), 『これからのマルクス
 経済学入門』筑摩選書
- 三土修平 (1984), 『基礎経済学 マル経と近経の
 断絶に悩む人のために』, 日本評論社
- Mises, L. V. (1920), Die Wirtschaftsrechnung im
 sozialistischen Gemeinwesen, *Archiv für
 Sozialwissenschaft und Sozialpolitik*, Bd 47
- 西部忠 (1996), 『市場像の系譜学 「経済計算論
 争」をめぐるヴィジョン』, 東洋経済新報社
- 西部忠・吉田雅明代表編集 (2010, 2016改訂),
 『進化経済学・基礎』日本経済評論社
- Polanyi, K. (1975), (玉野井芳郎・平野健一郎編訳
 『経済の文明史』日本経済新聞社)
- Polanyi, K. (1977), *The Livelihood of Man* (玉野井
 芳郎・中野忠訳『人間の経済』I・II岩波書店
 1980)
- 佐藤良一 (2011), 『社会経済学への誘い－置塩経
 済学入門－』
http://smiling.ws.hosei.ac.jp/wp/?page_id=153
- 宍戸駿太郎監修・環太平洋産業連関分析学会編
 (2010), 『産業連関分析ハンドブック』東洋経
 済新報社
- Sraffa, P. (1960), *Production of Commodities by means
 of Commodities: Prelude to a Critique of Economic
 Theory*, Cambridge Univ. Press (菱山泉・山下博
 訳『商品による商品の生産』有斐閣1962)
- 田中淳平 (2015), 「数理マルクス経済学：講義
 ノート」北九州市立大学経済学部 WPS2014年
 度
- 田中政光 (1981), 「ルース・カップリングの理
 論」『組織科学』Vol.15. No.2
- Weick, K.(1976), “Educational Organization as
 Loosely Coupled Systems”, *Administrative Science
 Quarterly*, Vol.21, pp.1-19
- 八木紀一郎他編, 2015, 『経済学と経済教育の未
 来』桜井書店
- 吉田雅明 (1997), 『ケインズ 歴史的時間から複
 雑系へ』, 日本経済評論社
- 吉原直樹 (2008), 『労働搾取の厚生理論序説』,
 岩波書店